

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	3	0	25,344	8,138	(3.30)	51	33,533	6,432	39,965	
	議 員	21	88,242	0	27,905	(3.30)	0	116,147	27,263	143,410	
	そ の 他	2,672	140,469	0	0	—	0	140,469	0	140,469	
	計	2,696	228,711	25,344	36,043	—	51	290,149	33,695	323,844	
前 年 度	長 等	3	0	25,344	8,017	(3.25)	51	33,412	6,366	39,778	
	議 員	21	88,242	0	27,482	(3.25)	0	115,724	27,862	143,586	
	そ の 他	3,022	149,726	0	0	—	0	149,726	0	149,726	
	計	3,046	237,968	25,344	35,499	—	51	298,862	34,228	333,090	
比 較	長 等	0	0	0	121	(0.05)	0	121	66	187	
	議 員	0	0	0	423	(0.05)	0	423	△599	△176	
	そ の 他	△350	△9,257	0	0	—	0	△9,257	0	△9,257	
	計	△350	△9,257	0	544	—	0	△8,713	△533	△9,246	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	退職手当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	(246) 726	435,128	2,267,850	1,120,962	3,823,940	780,976	514,938	5,119,854	
前 年 度	(230) 711	405,904	2,247,296	1,157,024	3,810,224	761,779	501,241	5,073,244	
比 較	(16) 15	29,224	20,554	△36,062	13,716	19,197	13,697	46,610	

職員数の()内は、短時間勤務職員数で外数。

職員数には非常勤職員は含まない。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,670	43,128	3,375	86,690	5,061	3,468
	前 年 度	55,892	41,251	2,851	117,552	6,639	3,000
	比 較	△3,222	1,877	524	△30,862	△1,578	468
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	
	本 年 度	69,055	835,464	22,051	0	0	
	前 年 度	84,231	822,060	23,548	0	0	
	比 較	△15,176	13,404	△1,497	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	435	0	1,674,671	919,944	2,594,615	564,552	406,723	3,565,890	
前年度	444	0	1,709,353	971,816	2,681,169	577,652	408,460	3,667,281	
比 較	△9	0	△34,682	△51,872	△86,554	△13,100	△1,737	△101,391	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	52,670	27,840	2,268	74,911	3,414	3,468
	前年度	55,892	28,420	1,536	104,381	4,992	3,000
	比 較	△3,222	△580	732	△29,470	△1,578	468
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	
	本年度	69,055	664,267	22,051	0	0	
	前年度	84,231	665,816	23,548	0	0	
比 較	△15,176	△1,549	△1,497	0	0		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(246) 291	435,128	593,179	201,018	1,229,325	216,424	108,215	1,553,964	
前年度	(230) 267	405,904	537,943	185,208	1,129,055	184,127	92,781	1,405,963	
比 較	(16) 24	29,224	55,236	15,810	100,270	32,297	15,434	148,001	

職員数の()内は、短時間勤務職員数で外数。
職員数には非常勤職員は含まない。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	0	15,288	1,107	11,779	1,647	0
	前年度	0	12,831	1,315	13,171	1,647	0
	比 較	0	2,457	△208	△1,392	0	0
	区分	管理職手当	期末手当	住居手当	地域手当	単身赴任手当	
	本年度	0	171,197	0	0	0	
	前年度	0	156,244	0	0	0	
比 較	0	14,953	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	20,554	給与改定に伴う増減分	15,034	会計年度任用職員以外の職員の増減分 2,890 会計年度任用職員の増減分 12,144	給与改定実施時期 (会計年度任用職員以外) 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,820	会計年度任用職員以外の職員の増加分 3,820	(会計年度任用職員) 令和5年4月1日
		その他の増減分	1,700	会計年度任用職員以外の職員の異動等に係る増減分 △41,392 会計年度任用職員の異動等に係る増減分 43,092	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 435人 前年度 444人 増減 △9人
職員手当	△ 36,062	給与改定に伴う増減分	4,635	会計年度任用職員以外の職員の増減分 1,113 会計年度任用職員の増減分 3,522	(会計年度任用職員) 本年度 291人 (246人) 前年度 267人 (230人) 増減 24人 (16人)
		制度改正に伴う増減分	14,512	会計年度任用職員以外の職員の増減分 14,512	採用・退職等の状況
		その他の増減分	△ 55,209	会計年度任用職員以外の職員の異動等に係る増減分 △67,497 会計年度任用職員の異動等に係る増減分 12,288	(会計年度任用職員以外) 採用 14人 退職 25人 その他 2人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	栄養士	看護・保健職	技能・労務職	教育職
令和5年 1月1日	平均給料月額(円)	323,553	292,956	342,117	304,424	283,886	368,893
	平均給与月額(円)	371,800	347,976	358,283	333,135	297,019	401,852
	平均年齢(歳)	46歳1月	40歳0月	47歳8月	41歳10月	55歳3月	53歳10月
令和4年 1月1日	平均給料月額(円)	324,297	288,705	347,056	300,942	278,294	384,583
	平均給与月額(円)	381,158	352,107	375,906	328,612	291,375	439,097
	平均年齢(歳)	46歳2月	38歳11月	48歳9月	41歳8月	55歳5月	53歳1月

イ 初任給

(単位：円)

区分		一般行政職	税務職	栄養士	看護・保健職	技能・労務職	教育職
高校卒		154,600	154,600	167,100 (短大卒)	169,900 (准看護師)	136,200 (中学卒)	167,100 (短大卒)
	国の制度	154,600	167,300	170,500 (短大卒)	169,900 (准看護師)	143,800 (中学卒)	—
大学卒		185,200	185,200	185,200	204,900 (短大3卒)	—	185,200
	国の制度	185,200	210,400	191,500	204,900 (短大3卒)	—	—

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		税務職		栄養士		看護・保健職		技能・労務職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7級	13	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	29	7.9	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5
	5級	57	15.4	1	5.0	0	0.0	3	17.6	0	0.0	1	12.5
	4級	63	17.1	3	15.0	1	33.3	6	35.2	0	0.0	3	37.5
	3級	131	35.5	7	35.0	2	66.7	4	23.6	17	94.4	3	37.5
	2級	32	8.7	4	20.0	0	0.0	4	23.6	1	5.6	0	0.0
	1級	44	11.9	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	369	100.0	20	100.0	3	100.0	17	100.0	18	100.0	8	100.0
令和4年1月1日現在	7級	12	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6級	32	8.6	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3
	5級	51	13.6	1	5.0	0	0.0	2	11.1	0	0.0	1	14.3
	4級	66	17.6	3	15.0	2	50.0	5	27.8	0	0.0	2	28.5
	3級	142	38.0	7	35.0	2	50.0	6	33.3	20	95.2	3	42.9
	2級	33	8.8	4	20.0	0	0.0	5	27.8	1	4.8	0	0.0
	1級	38	10.2	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	374	100.0	20	100.0	4	100.0	18	100.0	21	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	専門員	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種							
		一般行政職	税務職	栄養士	看護・保健職	技能・労務職	教育職		
本年度	職員数(A)(人)	435	369	20	3	17	18	8	
	昇給に係る職員数(B)(人)	335	287	19	3	14	9	3	
	号給数別 内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	335	287	19	3	14	9	3
		5号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	77.0	77.8	95.0	100.0	82.4	50.0	37.5		
前年度	職員数(A)(人)	444	374	20	4	18	21	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	347	294	19	3	16	10	5	
	号給数別 内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	347	294	19	3	16	10	5
		5号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	78.2	78.6	95.0	75.0	88.9	47.6	71.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		備 考
		一般行政職	看護・保健職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	6.2	7.3	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	老人ホーム勤務手当、動物処理手当 行旅死亡人取扱手当、火葬取扱手当 感染症防疫等作業手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

空

白

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
自治体クラウド導入事業	千円 279,814	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 142,904
市民文化会館 基本設計・実施設計業務	187,200	—	—
希望ヶ丘荘増築事業補助金	96,915	平成18年度 ～ 令和4年度	82,944
肱友会施設整備事業費補助金	31,310	—	—
子ども・子育て支援事業計画 （第3期）策定事業	4,257	—	—
災害援護資金利子補給金	25,092	平成30年度 ～ 令和4年度	—
生活福祉資金利子補給補助金	1 債務負担の原則 (1)平成30年7月豪雨の災害により生活福祉資金の貸付けを受ける者に対し、そのものが負担すべき利子額	平成30年度 ～ 令和4年度	—
環境センター基幹的設備 改良事業（第1期）	647,311	—	—
農業経営基盤強化資金 利子補給金	1 債務負担の原則 (1)農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱に基づく公益財団法人農林水産長期金融協会からの助成後に必要な額	平成16年度 ～ 令和4年度	13,828
農業近代化資金利子補給金	1 債務負担の原則 (1)融資平均残高の1%相当額以内	平成16年度 ～ 令和4年度	13,482
農業経営負担軽減支援資金 利子補給金	1 債務負担の原則 (1)融資平均残高の1%相当額以内	平成18年度 ～ 令和4年度	666
土地改良（農業基盤整備） に伴う事業補助金	865,969	平成16年度 ～ 令和4年度	821,075

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ～ 令和6年度	136,910				136,910
令和5年度 ～ 令和6年度	187,200		187,200		
令和5年度 ～ 令和7年度	13,971				13,971
令和5年度 ～ 令和19年度	31,310				31,310
令和5年度 ～ 令和6年度	4,257				4,257
令和5年度 ～ 令和11年度	25,092	12,546			12,546
令和5年度 ～ 令和23年度	限度額に同じ	限度額の1/2			限度額の1/2
令和5年度 ～ 令和7年度	647,311		647,200		111
令和5年度 ～ 令和30年度	限度額に同じ	限度額の1/2			限度額の1/2
令和5年度 ～ 令和25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和5年度 ～ 令和20年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和5年度 ～ 令和10年度	44,894				44,894

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
漁業共同化資金利子補給金	千円 1 債務負担の原則 (1)融資平均残高の1%相当額 以内	平成20年度 ～ 令和4年度	千円 —
漁業近代化資金利子補給金	1 債務負担の原則 (1)融資平均残高の1%相当額 以内	平成20年度 ～ 令和4年度	—
企業立地促進奨励金	1 債務負担の原則 (1)固定資産税（土地に係るものを除き、増設にあつては拡張した部分に限る。）の収納額に相当する額（限度額4億円） (2)操業開始に伴い、本市に住所を有する者を5人（中小企業にあつては2人）以上雇用し、その者を継続して1年以上雇用した場合の1人につき50万円以内の額（限度額5,000万円） (3)用地取得費に5～20%を乗じた額（限度額1億円～1億5,000万円） (4)用地造成費用に5～10%を乗じた額（限度額5,000万円～1億円） (5)土地及び建物の賃借料の年額に5%または10%を乗じた額（限度額5,000万円～1億円） (6)土地、建物、通信機器等の賃借料及び専用回線通信料の年額に1/3を乗じた額（限度額5,000万円）	平成23年度 ～ 令和4年度	392,150
中小企業者等災害復旧資金利子補給金	253,390	平成30年度 ～ 令和4年度	88,757
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	200,000	令和2年度 ～ 令和4年度	20,457
長浜中学校PFI施設整備事業	1,924,716	平成28年度 ～ 令和4年度	1,633,066
肱川中学校PFI施設整備事業	1,441,409	平成29年度 ～ 令和4年度	1,218,911
大洲南中学校長寿命化改修用仮設校舎設置事業	226,600	—	—
地域交流センター整備事業	76,221	—	—

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和5年度 ～ 令和20年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和5年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ		限度額 以内の額	限度額 以内の額	限度額 以内の額
令和5年度 ～ 令和11年度	164,633				164,633
令和5年度 ～ 令和7年度	179,543				179,543
令和5年度 ～ 令和16年度	291,650				291,650
令和5年度 ～ 令和16年度	222,498				222,498
令和5年度 ～ 令和7年度	226,600				226,600
令和5年度 ～ 令和6年度	76,221	38,110	38,100		11

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
学 校 給 食 セ ン タ ー 業 整 備 運 営 事 業	千円 3,825,911	平成23年度 ～ 令和4年度	千円 2,996,770

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ～ 令和8年度	829,141				829,141

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	24,356,180	25,926,528	3,043,800	2,417,010	26,553,318
(1) 総務	2,524,212	3,393,305	1,002,589	211,367	4,184,527
(2) 民生	1,430,670	1,345,987	187,600	157,221	1,376,366
(3) 衛生	2,928,561	2,678,399	461,800	345,796	2,794,403
(4) 農林水産業	577,119	771,039	130,200	35,572	865,667
(5) 商工	666,066	635,856	10,000	71,115	574,741
(6) 土木	6,593,695	7,247,845	961,611	729,634	7,479,822
(7) 消防	1,913,376	1,886,904	132,400	152,302	1,867,002
(8) 教育	7,722,481	7,967,193	157,600	714,003	7,410,790
2 災害復旧債	966,101	1,046,176	4,800	73,916	977,060
(1) 単独	368,363	396,722	4,800	34,804	366,718
(2) 補助	597,738	649,454	0	39,112	610,342
3 その他	7,619,573	7,121,711	371,235	1,010,613	6,482,333
(1) 減補てん税債	46,605	29,965	0	12,973	16,992
(2) 臨時財政 対策債	7,365,010	6,906,114	371,235	980,452	6,296,897
(3) 地域再生 事業債	5,810	336	0	336	0
(4) 行政改革 推進債	4,573	4,246	0	327	3,919
(5) 歳入 欠かん債	115,675	99,150	0	16,525	82,625
(6) 減補てん 収債	81,900	81,900	0	0	81,900
合 計	32,941,854	34,094,415	3,419,835	3,501,539	34,012,711